

## 平成 25 年度政策評価・施策評価制度の見直しについて

### 1 見直しの必要性

今年度の政策評価・施策評価は、新たに宮城県震災復興計画を評価対象に含めて実施したこともあり、目標指標の達成度の判定に関する問題（目標値「0」の場合は実績値「0」でも「A」と判定したことなど）が生じているほか、評価結果と県民意識との乖離が指摘されている。また、評価対象の増加に伴い政策評価部会分科会や評価担当部局の負担が大幅に増加していることなどから、評価手法の見直しに一層取り組むことが求められている。

### 2 見直し方針

平成 25 年度の評価については、今年度の評価を現行制度で実施したことを踏まえ、基本的に今年度同様に行うこととするが、評価結果の客観性の向上及び県民意識との乖離の解消に努めるとともに、政策評価部会分科会及び評価担当部局の負担軽減を図ることとする。

### 3 主な見直しの内容

#### (1) 評価結果の客観性の向上及び県民意識との乖離の解消に向けた評価基準の改善

##### 目標指標の達成度の見直し

- ・ 目標指標の達成度について、達成率に着目した区分に変更する。
- ・ 目標値が「0」のため目標指標を活用できない場合などについては、達成度「N」と判定する。

##### 県民意識調査結果の評価への反映手法の見直し

- ・ 今年度から県民意識調査を毎年度実施する。
- ・ 把握した結果を評価へ適切に反映させるため、満足群（満足＋やや満足）及び不満群（やや不満＋不満）の割合に着目した区分を新設する。

##### 評価理由の記載方法の見直し

- ・ より評価基準（目標指標、県民意識調査、社会経済情勢、事業の成果）を意識した評価となるよう、評価理由欄を評価基準ごとに区分する。

#### (2) 政策評価部会分科会及び評価担当部局の負担軽減に向けた評価事務の簡素・合理化

##### 政策評価部会分科会審議の効率化

- ・ 宮城県震災復興計画の対面審議における質疑応答時間を、宮城の将来ビジョンと同様に短縮する。
- ・ 対面審議項目の事前抽出の対象に、宮城県震災復興計画を加える。

##### 基本票作成の省力化

- ・ 施策評価シートの評価理由欄を評価基準ごとに区分することに伴い、重複する「施策に関する社会経済情勢等の状況欄」を削除するとともに、県民意識調査結果欄を見直し、基本票作成の省力化を図る。